

## 第1回埼玉県孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム運営協議会

1. 日時 令和5年4月18日 10:00～12:00

### 2. 議事(概要)

(事務局)

資料説明。

(中島会長)

それでは皆様と今の調査結果について、議論をしていきたいと思えます。事務局からご説明ありましたように、国の調査でも20代30代の孤独孤立が非常に大きく出ている、また、仕事をしていない方に大きく出ている。一方で、社会的サポートをしているかどうかというところで、埼玉では16歳から19歳が非常に高く出ているけども、20代30代は極端に少ない。20代30代は、支援が必要な人の孤立も大きいし、支える側、手助けをする側も少ない。ですから、双方に社会的な繋がりが非常に弱いのが、20代30代だということが、調査結果から見えてくるかと思えます。

一方で、不登校が24万人で過去最大になったということが、文部科学省からの発表でもありました。10代の自殺も過去最大だということ言われていますから、こういった10代の孤立度合いも深刻化しています。まずは若い層の課題が大きいというのが一つの感想です。

もう一方では、非常に見えにくいですけど、高齢者の人たちのサポートのなさとか孤立感も、今回の調査結果でも見えています。コロナに関連したフレイルに関してとか、この点も心配なデータが見えるということも含めて、見えると感じますが、皆さんも感じになったところなど、ご質問いただければありがたいと思えます。

(岩上委員)

中島会長がおっしゃったことは非常に関心の高いところですよ。そうした点で、福祉の繋がりをどう作っていくのか、ご本人さんたちの繋がりをどう作っていくのかという議論になっていくと思えますが、それはぜひ進めていただきたい。

私が気にしているところは、孤独感が「しばしばある・常にある」という人の34.8%が心身の健康状態が「よくない」と回答しており、孤独感と健康状態とが連動しております。幸せの概念からすると、心身の健康状態と、関係性の有無と、成功体験の有無が、幸せを感じる三つの要素だというふうに私は認識しています。

今後、関係性の議論、関係性をどう作っていくかという議論は、この福祉政策の中でより進んでいくと思えますが、基盤としての心身の健康状態は、きちんと地域保健の中で市町村に担っていただくなくちゃいけない。前課長の横田さんも、保健医療部の局長になってますので、ぜひそこはきちんと押さえていただきたいと思えます。でないと、心身の健康状態も含めて関係性の問題で解決するというのは非常に難しいことです。厚生労働省も含めて、すぐに福祉で問題を解決しようとしているところに課題が出てきています。議論として、繋がりをどう作っていくかということについてはぜひ進めていただきたいんですが、そのベースの部分は、市町村で精神保健も含めてしっかりやっていただくということを、県として庁内連携を進めてやっていただきたいということをお願いしておきたいと思えます。

〈中島会長〉

大事なご指摘をいただきました。調査結果の心身の健康状態別孤独感ということをとらえてのことだと思いますが、非常に良くない結果が大きく出ています。こういったところをちゃんと福祉の繋がりだけで議論するのではなくて、保健の取り組みをしっかりと欲しい。特に精神保健のところを含めて取り組んでほしいということだと思います。このへんについて埼玉県としてしっかり受けとめてほしいというご意見と質問ということだと思いますが、事務局からいかがでしょうか。

〈事務局〉

県の方でも、今日の結果も踏まえて、部局連携の推進会議を副知事トップでやらせていただきますので、こういったご意見も、ご紹介しながら、県全体として取り組んでいきたいと思えます。

〈中島会長〉

他、いかがでしょうか。調査結果について、こういうところがわかりにくいとかないでしょうか。例えば、住宅のところでは給付住宅という選択肢がありますが、これって皆さんわかりますか。給付住宅とは何だ、と思った方ももしかしたらおられるかなと思ったので、そういう質問でもいいと思えます。事務局で何か補足説明できますか。

〈事務局〉

給付住宅については、給与として住宅を与えられ、給与としての一部として与えられる住宅ということで、社宅とか公社とか、そういうものに位置付けられているものです。

〈中島会長〉

そういったことで結構ですので、少しわかりにくいところでも聞いてください。いかがでしょうか。

〈上村委員〉

一つ一つの調査結果を見ると、こういうところに問題があるからこういう対策を打つたらいい、と感じるところがあるんですけど、全体の説明を通して、孤立孤独対策という難しさがすごく伝わってきました。何をしたらいいのかわからないのか、全体をどうするかという解答が見えないなというのが一つ感想でした。

県として調査の設問を設定する際に、世帯年収が低いと孤立孤独感が高いんじゃないかとか、結婚されてないと孤独感が高いんじゃないかとか、課題設定を考えられて設問を設けられていると思うんですけども、そうした仮説でいいので、こういう場合には孤立孤独感が高いよとか、そういうことをまとめていただくと、報告を聞いている側としては理解ができるんじゃないかなと思えました。一つの設問をとってこれが問題だからこれをやろうというのが正解かという、孤独孤立対策とは違うような気がしています。そのあたりを県として、設問を設けた時のアプローチ方法として考えられるものがあつたと思うので、先ほど申し上げたように、仕事がないことが要因なんじゃないかとか、社会的活動をしてないことが要因ではないんじゃないかとか、そういう個々の課題設定に対して、この調査結果からこういう仮説が立てられますみたいなものを作っていただくと、仮説として浮かび上がってきた課題と解

決方法について、こういうふうやっていこうかっていうふうに見えてくるような気がします。今回、せっかく調査結果を出していただいたので、何かそこから見えてくる課題みたいなのを作っていただけると、市としてもアプローチの糸口が見つかるなと思いました。

〈中島会長〉

調査については、国の調査に基づいて、比較のために同じ内容で行ったということはあると思いますが、何か事務局ありますか。

〈事務局〉

今、中島先生がおっしゃっていただいた通り、国のモデル事業を使って短い期間で行ったということもございまして、一から設問を検討している時間もなく、国との比較もしたいということで、国の調査項目をほぼそのまま使わせていただいています。若干、居場所についてとか、地域別は設けさせていただきました。国とも比較しつつ、埼玉県でも若者の方は高く出ているとか、居場所を求めているのかとか、そういった傾向はこの調査結果で掴みかけたところなので、これらを踏まえて、プラットフォームの活動に生かしていけたらというふうには考えています。今おっしゃられたような仮説のもとに設問を設置してというようなプロセスは、今回は県独自でそこまで考えていないというのが正直なところですよ。ご意見をいただきましたので、今後はそういったことも考えながらやっていきたいなと思います。

〈中島会長〉

少し私の方で補足的にコメントしますと、国が設定した仮説があったと思うんですけど、大体想定した仮説通りの結果が出たかなという気がします。収入が少ない人が孤立しているとか、仕事をしてない人が孤立しているとか、或いは未婚者とか、離婚している世帯が孤立しているとか、概ね想定した通りの結果が出たと思います。ただ一つ注目すべきは、やはり20代30代の若い層の孤立の度合いが非常に高く出たということは、非常に注目すべきところだと考えます。それを国も非常に重く見ているのと、もう一つ国が重点計画のために資料を作っていますが、一つでも社会的な繋がりがあがる人は、孤独孤立の状態が大きく改善しているという結果が出ています。何か一つ繋がりをつくればいいという調査結果が出ているので、いろんなことをやるってことも大事ですが、孤立している方が何か一つ繋がるきっかけをつくることできないかという視点が、施策を進めていく上で重要な視点、国が提示している視点かなと思います。

〈村田委員〉

居住地域別孤独感のところなんですけれども、私にはこれがとても意外な結果でした。調べられた方は、日本総研でしたっけ。どういふふう分析されているでしょうか。例えば西部地区がなくて、秩父地区はゼロというようなことなんですけど。

〈中島会長〉

事務局からも、西部地区が非常に孤立の割合が高く出ているけども、「時々ある」や「たまにある」を入れると、秩父も高く出してしまうので、なかなか分析が難しいというような説明がありました。何か補足ございますか。

〈事務局〉

今先生おっしゃられた通りです。県としては今後のプラットフォームの活動では地域が大事なので、地域ごとの傾向が出ればということで、こちらも聞いてみてはいますが、今回そもそも調査母体が1,500ってところで、その中の回答数は700程度、それをまた地域に分けていくと、また少なくなっていくところで、サンプル数が少ないので地域ごとの傾向というのは参考程度になってしまったかなと思っています。ここでもう少し大きな数字が出てくれば、地域ごとの傾向とかが掴めるのかなというふうには考えておりました。

〈中島会長〉

そうですね。秩父は14人ですからね。村田さんいかがでしょうか。

〈村田委員〉

所得との関係を見ると、どちらかというと西部地区の方が所得は高いと思うんですね、埼玉県って。なのに、西部地区が高く出ちゃったので、なぜかなというふうに思ったんです。でも、母数の問題だったかもしれないというご指摘ですよ。

〈中島会長〉

これは想像の域になるんですが、若い人が住んでいる地区は、所得がやや低いかもしれないですね。それと、20代30代ではやや所得が低めだと孤立の度合いが高くなるという傾向があるかもしれない。若者の単身世帯が多い地区等の場合です。これは仮説でしかないのですが。

〈村田委員〉

若者への支援が、NPOでもやっぱり私は少ないと思っています。団体数が少ないし、いわゆるプロって言ったらあれなんですけど、練達の方がそういう活動をしているかという、専門的な知識を持った人がやっているという団体は少ないように感じるんですね。善意の人たちが、どうしてもNPOって集まりやすくてですね。若者支援ってやっぱり、小学生中学生への支援とは違うと思うんです。そのところを上手くサポートできているのかなって。できていたとしてもあまりにも数が少ないんじゃないかなと、それは日頃見ている感じのところでは。

〈中島会長〉

若者の支援の課題というところでお話いただきました。

西部地区といいますと、所沢狭山入間、飯能とかそういった地域になりますので、東京に通勤通学している人たちも比較的多い地区です。そんなところでもお気づきの点や感想等ございましたら、ご質問いただいてもいいかと思います。

〈青砥委員〉

若者支援というところで少しお話をというふうに思いました。私どもの団体は主にさいたま市を中心に活動している団体なんですけれども、支援の対象としては小学生年代から30代後半の若者たちまで。居場所支援から、多少食料の支援をしたりですとか学習支援、それから自立就労支援というところまでをやっているところです。

先ほどの話、20代30代の若者たちの孤立感というところのお話は、我々の団体がまさに取り組んでいるところでもあり、お話をさせていただこうかなと思いました。

私たちが活動していて一つ思うのは、必死な思いをして、親御さんであったり本人であったりというのが相談に来て、私たちのところに繋がれば、キャリアコンサルタントがいたり心理士がいたりってところで、先ほどの村田さんの話でもあったように、専門職をそろえて相談支援に乗ります。そこから居場所活動に繋がる。自立支援の居場所活動というのは、自治会の清掃活動を一緒に取り組んだりとかこの地域参加をしたりするところから、いきなり就労ということまではいかなくても、企業さんに少しご理解をいただいて、自立への向けての少し活動を続けていくところから一步一步進んでいくという活動です。

やはりやりながら感じるのは、子供の虐待とかネグレクトっていうと、「それは大変すぐ何とかしなきゃ」という社会の反応はあるんですけども、ひきこもりの若者に対してはやはり自分の努力が足りないんじゃないかといった反応がある。今回のプラットフォームでも、居場所が本当に足りないなっていうのは村田さんがおっしゃった通りに私もすごく感じているところで、その一つはサポートする企業さんですか、社会の方の理解を得るための努力をこのプラットフォームでいかにして、一緒にやっていただけるかっていうのが思うところなんです。

民間団体8団体ご参加いただいているということなんですけど、県の方からはその民間団体に対してはどのような協力をいただきたいということで、これから啓蒙されようとしているかとか、そのあたりを一つお伺いしたいなというところです。私たちとしては、ぜひこういう若者たちの支援に、民間の方にもぜひ理解をいただいて、実際に一緒に取り組んでいただける企業さんが一つでも増えるといいなというふうに思っているところがあります。

それから、居場所が少ないというところで私たちも心配しているのが、さいたま市の付近であれば、我々のところにつなげるということもできるんですけど、少し遠距離だった場合にどういったところが居場所というか、地元で何かあった時にすぐ近くで手を差し伸べる人につなげられるかというところで私たちも時々思い悩むところがあります。県としてその居場所をどのくらい把握されているかとか、もしくは、これからどのように把握していくかというところを、教えていただくと嬉しいなというふうに思いました。

〈中島会長〉

県の方でどういうことを考えているかということなんですけども、これは次の議事にも入ってくる部分にはなろうかと思しますので、そこでまた改めて事務局からご説明いただけたらというふうに思います

では、今企業の話も出ましたので、武蔵野銀行の關谷さん、どうでしょう。

〈關谷委員〉

調査結果につきましては、国のアンケートの仮定に基づいて実施したということで、ほぼ想定通り、考えているような回答になったのかなと思います。私が聞いたかったのは、先ほど村田副会長様の話からもありましたけれども、実際地域活動を実践されてる方と、このアンケート結果のギャップみたいなのはあるのかなというところについて、関心がございました。

アンケートについては以上なんですけども、弊行の取り組みとしましては、3月から子供食堂支援ネットワークさんに対してですね、全域で子供食堂の支援をしていくということを開始しまして、これからも定期的に、しっかりとそういった地域の方たちの支援をしていこうとしております。また昨年度なんですけども、子供未来応援プロジェクトというのを立ち上げまして、例えば県さんとタッグを組んで、ヤングケアラーの関係とか、我々の本店にある地域創生スペースでセミナーをやったり、皆さんに情報の発信をしたりするよう

な活動をっております。

今回参加させていただいた中で、先ほど、民間団体として何をやるかというお話もありましたけれども、我々はそういう積極的な情報の発信をやるべきなのかなというふうなのは、聞いていて思いました。

〈中島会長〉

後程、調査結果とのギャップをどんなふうに感じているかという点を少しNPOの皆さんからご意見いただきたいなと思います。埼玉りそな銀行の園田さんいらっしゃいますでしょうか。

〈園田委員(りそな)〉

埼玉りそな銀行の園田でございます。

調査結果の方、大変参考にさせていただく内容かなと思いました。想定範囲内でもあるかもしれないですけど、やはり孤独孤立支援というところは定義も幅広いので、どの年代でどういう課題を抱えているかというところを、まず明確化して行って、それにどう手を打っていくかという点で、まずこういうアンケートを取っていただくという非常に有用だなというふうに感じさせていただきました。

あと当行でも、武蔵野銀行さんも取り組んでいらっしゃるように子供支援のところは力を入れていて、フードパントリー拠点であったりとか、やはりアンケートでもありましたけど、居場所を作って、相談する場所が必要だというのは、我々もその通りだと思います。例えば支店の空きスペースで、子供支援団体さんへ無償貸し出しする「りそなユースペース」というのを昨年10月開設しまして、利用団体さんにそこで学習支援とかをやっていただくという取り組みも始めたところでございますので、そこを拠点として、地元の人たちにいろいろ知っていただきたいという取り組みもどんどんやっていきたいなと思いますので、ぜひいろいろな形で連携させていただければなと思っております。

〈園田委員(イオン)〉

アンケートの結果、想定内の結果が出たということと、あと社会参画が多い方がやはり孤独感はないというような結果が出ております。社会参加というポジションになるかどうかかわからないんですけど、私どもの場所を使っただいて、例えば社会参加に至るような、何か活動をしていただけるような形を作らせていただくなど、私どもの生業から、ご協力できることが何かあるのかというのを考えながら、こちらの会議の方に参加させていただければと思っております。

〈中島会長〉

地域福祉の領域ですと、買い物支援はとても重要なテーマになっていて、そこでの居場所だったり、そこでの繋がりだったり、或いは移動販売だったり、或いはそこに高齢者の方が買い物に行くとか、コロナ禍においても非常に重要な点だったので、イオンさんがすごく大事な役割を果たしていただいている気がします。また何かありましたら感想を聞かせてください。

NPOの皆さんどなたでも結構なんですけど、調査結果を見て、ちょっとこれが違うとか、ちょっとギャップがあるとか、何かお感じになった部分ってありましたでしょうか。ご感想でも結構ですが、遠慮なくお手を挙げてください。

〈春野委員〉

違なうっていうわけではないんですけども、調査結果で孤立は孤立しているという状態で割とわかりやすいですが、孤独感を感するってところが、すごく難しいなと思っています。人とのつき合いがあっても、友達がいても、いるように見えても、その中で孤独を感じるってことがありますよね。昨年参加していても、いろんなことをやっているんだけど、何か自分は孤独をその中で感するってのが、あるんじゃないかなっていうふうに思っていて、その辺はこの今日の調査の中では、見えていないかなっていうふうに、思います。それがもししたら、20代の若者では心に傷がつくことが多い年代かなあ、なんていうふうにも思うので、その辺の孤独感ってどういうふうにとらえたらいいのかなっていうのを、調査を見ながら思いました。

〈中島会長〉

単独世帯だけが孤立ってことではないんですけども。例えば、東北地方では、3世代同居しているご家庭で自殺が多かったりするんです。だから、世帯構成だけで孤独孤立が、見えるかっていうとそうではない。一緒に住んでいても、孤立孤独な人がいるんじゃないかってご指摘はとても大事な問題提起をいただいたかなと思います。

〈星野委員、高橋委員〉

調査結果で意外だなんていうところははっきり言ってないです。ただ、母数が少ないので、これが本当にすべての状態を表しているのかな、反映しているのかなっていうのはやっぱり全体に疑問があるところではあります。

私たちは、県内の児童養護施設、里親、自立援助ホーム等を退所した若者たちの就労支援とか、住居支援とか、そういう生活支援、それから浦和で居場所事業、そのようなものを行っておりまして、対象者は社会的養護のケアリーバたちに、一つの切り口で接しています。やっぱりですね、彼らの自己肯定感が低いとかっていうのはもちろん生育環境から来ているんですけども、押しなべてやっぱり役に立っているっていう実感をつかめると孤立させないで済んでいます。なので、企業さんには、この子たちに2時間でも3時間でも働けるようなそういう多様な働き方の仕組みを用意していただけないだろうか、おそらくこれですね青砥さんも同じことを思っているんじゃないかなと思います。

それからもう一つ、地域食堂っていう表現をさせていただきます。子供食堂、もう少し拡大して地域食堂になるとですね、私たちがケアをしている若者たちが、生活保護を受けていたり、手帳取得まで至らないけれども明らかにグレーゾーンだというような若者たちが、もう一つの居場所として地域食堂を活用させてもらってるんですね。ですので、子供食堂の発展系の地域食堂っていうところでの連携で、若い時代の孤立を防ぐ一助になるのではないかなと思います。

それからですね、この子供食堂、地域食堂さんが皆さんの善意でやられているんですけど、ストックヤード、このためには常駐して安定して使える建物があってそこに大きな業務の冷蔵庫があるとか、調理の設備があるとかっていう安心した状態でできればいいんですけども、なかなか経営的に大変で、3ヶ月に1度抽選でやっと手に入るような、公的な設備を使って、食材を持って駆け込んで、そして子供食堂をやって、また残ったものを持ち帰って、食材も会員さんの家庭に持って帰って、保存してねみたいな、そういう一つ一つの子供食堂さんの活動の大変さみたいなところを深く切り込んで、サポートして下さるといいなって思っています。

補足させていただきますと、協力いただいている地域食堂は今さいたま市なんですけれども、交通費をある企業さんから、寄付をいただいておりますので、往復の交通費を来る若者に出してあげているんですね。そうしましたら、遠くからは神奈川、それから茨城、都内から利用する若者が来ております。大体相談に来ないってのもですね、往復の交通費もないと、所持金20円だという

若者がいるので、居場所も作るのも大賛成なんですけども、その辺の財源資源、先ほど高橋が申したように、金銭的なバックアップをどこかどのように出してくれるのかっていう具体性も持たないと、ちょっと夢物語に終わっちゃうかなという気もします。

〈中島会長〉

子供食堂をやっている団体の皆さんは本当に多くの方が持ち出しでやっているとされていますので、本当に厳しい状況の中で、活動されているってことの一端を今お話いただいたんじゃないかなと思います。また多様な働き方をサポートしていただきたいというメッセージも、とても大事なメッセージだったかなというふうに思います。そういう中で今、企業さん含めたいろんな様々な支援が動いているってことはありがたいことだなと思います。

〈唐澤委員〉

今、子ども食堂の話があったんですが、私たちは子供食堂ではなく大人食堂というふうに銘打って、若者の支援の食堂を始めたんですね。今、コンパスナビさんがおっしゃられたように、本当に若者の就労っていうふう考えた時に、企業さんとの連携が必要だなと思う企業さんに直接ポンといて働けるっていう若者ばかりではないんですよ。1時間2時間、それも自分のペースで働ける、そういう場所で、少しずつ自信をつけていって、社会に出ていくっていう、若者がたくさんいます。大人のボランティアがサポートして自分のペースで、ニンジンをやっ切り切るとか、できることをやるっていう若者と一緒にその大人食堂を運営しているんですね。朝9時から3時ぐらいまで働いて1,000円を出しているっていうような状況で運営しているんですね。

助成金を、いろんなところからもらうんですけど、助成金の条件で、そういう若者にお金を出せないっていう助成金の方が多いんですね。食材とか、いろんな備品を買ったりするには、使えるけど、若者にお金を出せないっていう助成金が多い。先日県の方から助成金のご案内をいただいて、とてもうれしかったんですが、他の市町村から助成を受けている団体は駄目っていう条項が入っていて、それがまたネックになる。

助成金も、2年が2回までとか、限定の助成金が多く、活動を継続していくのはとても大変なんですね。資金の面の協力をしてくれる企業をふやして欲しいということと、社会に出て働こうという時にネックになるのが面接なんですよ。空白の時期がある書類、履歴書を持って面接を受ける時に、その空白をどう聞かれるのかとか、面接をクリアするのはものすごいハードルが高く面接会場まで行くっていうことも、ドアを開ける事もハードルが高い。困難な所の伴走支援を受け入れてくれる企業の協力があったらと思います。面接の時に側にいるだけでも安心感がある若者もいるので、そういう伴走支援を受けて働けるようになる若者がいるんだっていうところを企業さんに、知ってもらいたい。そのあととはしっかり働いて、時間もどんどんふやして、長時間の仕事をしている若者もいるんですよ。そういう事実を、知ってもらいたいと思っています。

〈中島会長〉

履歴書の空白の期間があるっていうことに対して、本当辛いなかなか言いにくいところがあるお話をいただきました。

できるだけ1回目なので皆さんにご発言いただきたいと思いますが、ピッコラーレの松下さんいかがでしょうか。

〈松下委員〉

私たちが運営しているにんしんSOS埼玉の窓口に繋がった相談者像について少しお話したいと思います。



私たちはにんしんSOS東京、にんしんSOS埼玉、にんしんSOS千葉という3つの窓口を運営しています。今、昨年(2022年)度の、相談内容のデータ集計をしているところですが、東京と埼玉を比べると、これは明らかに違うデータが出てきたのでお知らせしたいと思いました。

どちらの窓口も年齢は10代20代が6割以上なことは同じです。相談内容も妊娠確定前の妊娠したかもしれないという相談が64%。思いがけない妊娠の相談が約30%。これらは、東京も埼玉もあまり変わらない。違うのは、誰かに相談したかという項目です。東京の場合は、誰にも相談していないが45%、誰かに相談したが32%ですが、埼玉は誰にも相談していないが36%で、相談したが43%。東京と逆転しています。

埼玉は誰かに相談することができる、相談相手がいる人が、東京に比べると10%以上多くいる。

それから、相談方法にも特徴があります。東京の場合は、メール相談が56%で、電話が43%です。埼玉の場合はそれも逆転していて、電話相談が56%で、メール相談が44%となっています。

もちろんこれらのことだけで、結論づけることはできませんが、もしかすると、埼玉県若手若人たちは相談する力が高いのではないかと感じましたので、お知らせしました。

〈中島会長〉

本当はこの後、東先生とか自治体の皆さんからのコメントをいただきたいんですけど、まずは事務局から今日の議題のプラットフォームの令和5年度の活動案についてのところの説明をいただいてから、また、自治体の皆さんのご意見いただきたいと思います。

〈事務局〉

資料説明。

〈中島会長〉

はいありがとうございました。

中間支援団体の育成・支援ですとか、若者の居場所、高齢者の社会参加構築とか、さっき地域食堂という対象を分けないで一緒にやっていくような議論もあったと思いますが、わかりやすくこういったところを一つテーマに意見交換したらどうかというようなことで提案が出ております。

〈山本委員〉

戸田市山本でございます。

拝見させていただいた中で、先ほど地域で活動している方々を、これから民間の方とかを利用して、ピックアップする取組モデル調査をされるということなんですけど、本市においても、最初に村田様からお話があった通り、孤独・孤立という意味ではなく、活動しているいろいろな団体が実は孤独孤立対策になっているということを地域の方に理解していただく必要があると思います。戸田市でも紹介させていただきたい取組等ございますので、これから、皆様と協力しながら進めていけるなということを確認させていただいたところでございます。

〈伊藤委員〉

さいたま市の伊藤でございます。

昨年度検討会の方に参加させていただいた中でもちょっとお話をしたんですけども、庁内の孤独孤立に関係する福祉とか子育てとか教育とか、いろいろなセクションの職員に話を聞きますと、勉強会とか研修会があったら参加したいとか、あと関係機関の皆さんと情報共有ができる場があったらいいなっていう声がありましたので、今年度はこういった企画をしていただいております。

庁内からの意見の中で多かったのが、行政の支援の取り組みっていうのが、なかなか皆さんに知られていないという点です。例えば講習会を開いたとしても、定員になかなか達しないとか、行政の取り組みがなかなか知られていないという課題があるっていうことがわかりました。

例えば、今回のプラットフォームには企業さんが8社参加ということですけども、埼玉県のような部署ではたくさんの企業や団体とのパイプがあるんじゃないかなと思います。孤独孤立対策に関して、このプラットフォームの取り組みが知られてないというのは非常にもったいないことだと思いますので、ぜひ福祉の分野に限らず、広く、県内の方に知ってもらえるように、周知できるというかなというふうに思いました。

先ほどから、企業に若者の就労の受け入れをしていただいているところもあるという話がありましたけれども、多くの企業さんにとってなかなかハードルが高い話なのではないかなと思います。そういった埼玉県さんの孤独孤立の対策の取り組みっていうのを、いろんな企業に展開していただくとか、その社員の方にも知っていただくとか、そういった形で孤独孤立対策取り組みっていうのを知っている県民の方を増やすっていうのも、非常に重要なかなと思いました。こういった取り組みがあるってことを知っていると知らないとは、いざ自分がそういう立場になった時に全然違うと思いますので、ぜひ、この取り組みを周知していくっていうのも広くできたらいいのかなと感じました。

〈石島委員〉

今回初めて参加させていただいて、ずれてしまっていたら申し訳ないんですが、やっぱり市町村の規模だったり、年齢の構成とかによっていろいろ違ってくるのかなと思うんですけど、自分自身が勉強不足のところがあり、皆さんのお話を聞かせていただいて大変参考になっているような形です。当町では若者の居場所づくりというのがなかなか難しい課題になっているかなと感じているところで、いろいろ子供食堂だったり、地域食堂だったり、大人食堂というところのお話聞かせていただいたんですけども、そういったところの活動というのは大事になってくるのかなというところで、これからちょっと、勉強させていただきたいなと思っております。

〈中島会長〉

自治体の皆さんからはこのテーマ別意見交換会ですとか全体の方向性としてはご了解をいただき、さらに民間ですとかいろんな立場の意見交換ができればというような、ご趣旨でご意見をいただいたのかなと思います。

もっと早くご発言いただきたかったですけど、東先生全体の調査ですとか、今回の方向性についていかがでしょうか。示唆をいただけるとありがたいです。

〈東委員〉

埼玉県の青少年の意識調査というのも、実は令和3年に6,000人対象にやったんですけども、実はそこでもちょっと議論になったんですが、コロナの影響っていろんな形で出ている。もしかしたら今回のその20代の孤立、孤独感、最も高いっていうのは、やっぱりかなり若い時期の交流関係、コロナの時期の交流関係がうまくできなかった、いろいろ制限があつたっていうことが影響を少しあ  
るんじゃないかなということは思いました。

それからもう一つプラットフォームの参加メンバーの一覧を見ていて、サポステが入ってないなと思いました。若者サポートステーションも結構いろんな活動をしていて県内5ヶ所にあると思うんですが、たまたま私はある市町村でこれと同じようなプラットフォームを作っておりまして、そこにはサポステとそれからその地域にある高等学校が入っています。今高校も校内カフェっていうのをやって居場所づくりに取り組んでいて、やっぱり高校卒業ぐらいのところからの支援をどうするかっていうことをいろいろ考えているんですね。

NPOの団体がいっぱいそこに加わってきて、やっぱり必要なのはまずこういうNPOの団体があるんだよっていうことを周知するっていうか、お知らせすること自体がすごく大切で、何を取り組むっていうよりもまずこういうのもあるんだっていうお知らせをどうやって進めようかって今議論しているところなんですね。

〈中島会長〉

ただいまのサポステのご指摘ですとか、とても大事な示唆をいただいたと思いますので、ぜひ県の方としてもお声掛けですとか、積極的にサポステでは本当に若者の多様な働き方、仕事のところをサポートしてくれているところですので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

皆様から貴重なご意見をいただいて、調査結果をさらに深める分析をすることができたのかなと思ひております。

事務局の方いかがでしょうか。このようなところで今日の到達点としては、情報交換できたということでもよろしかったでしょうか。概ね、今回の令和5年度の計画方向性としては、このような方向性で進めさせていただくということで、会員の皆さんよろしいでしょうか。どうしても気になるというところ大丈夫でしょうか。

十分な意見交換のためには時間が少し足りなかったかもしれませんが、概ね事務局案の方向性としてはお認めをいただいたということで進めさせていただければと思ひます。

皆様長時間にわたり誠にありがとうございました。

以上